



平成19年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 三国商事株式会社

平成19年5月25日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 水戸 宏昭

問合せ先責任者 理事総務部長 紀 孝文

TEL (03) 3438 - 1021

取締役会開催日 平成19年5月25日

定時株主総会開催日 平成19年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,229	(17.7)	247	(148.5)	246	(138.0)	130	(73.6)
18年3月期	20,586	(4.2)	99	(41.1)	103	(39.1)	75	(32.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	21 86		7.2	2.9	1.0
18年3月期	11 76		4.4	1.2	0.5

- (注) 1. 期中平均株式数 19年3月期 5,988,224株 18年3月期 5,988,894株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	8,712	1,858	21.3	310 35
18年3月期	8,100	1,765	21.8	294 01

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年3月期 5,987,679株 18年3月期 5,988,395株
 2. 期末自己株式数 19年3月期 12,321株 18年3月期 11,605株

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	12,500	120	60	0 0		0 0
通 期	25,500	250	120	0 0	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円04銭

3. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0.00	5.00	5.00	29	42.5	1.7
19年3月期	0.00	5.00	5.00	29	22.9	1.7
20年3月期 (予想)	0.00	5.00	5.00			

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前事業年度(A) (平成18年3月31日現在)	当事業年度(B) (平成19年3月31日現在)	比較増減 (B) (A)
〔資産の部〕				
流動資産		7,119,209	7,748,617	629,407
現金及び預金		514,443	760,482	246,039
受取手形		611,498	730,124	118,626
売掛金		4,885,114	5,023,280	138,166
商商品		829,481	895,342	65,861
繰延税金資産		63,426	88,181	24,754
未収入金		241,482	328,750	87,267
その他の		14,213	3,215	10,998
貸倒引当金		40,452	80,761	40,309
固定資産		981,647	963,740	17,906
有形固定資産		410,271	402,570	7,700
建物		183,710	174,915	8,794
構築物		637	628	8
機械装置		621	621	-
車両運搬具		155	61	93
工具器具備品		1,928	3,124	1,196
土地		223,218	223,218	-
無形固定資産		6,672	5,440	1,232
ソフトウェア		3,314	2,082	1,232
電話加入権		3,358	3,358	
投資その他の資産		564,702	555,728	8,974
投資有価証券		423,463	427,165	3,702
関係会社株式		62,129	84,977	22,848
従業員長期貸付金		15,538	8,391	7,147
その他の		107,591	77,204	30,387
貸倒引当金		44,019	42,009	2,010
資産合計		8,100,856	8,712,357	611,500

(単位 千円)

期別 科目	前事業年度(A) (平成18年3月31日現在)	当事業年度(B) (平成19年3月31日現在)	比較増減 (B) (A)
〔負債の部〕 流動負債	6,070,643	6,606,229	535,585
支払手形	903,851	1,116,374	212,522
買掛金	2,556,560	3,334,142	777,582
短期借入金	2,405,723	1,906,245	499,478
未払金	12,598	13,139	541
未払費用	97,119	128,268	31,149
未払法人税等	77,595	94,842	17,247
役員賞与引当金		10,000	10,000
預り金	3,562	3,216	346
その他	13,631		13,631
固定負債	264,554	247,823	16,730
退職給付引当金	181,132	160,000	21,132
役員退職慰労引当金	61,510	60,620	890
繰延税金負債	21,911	27,203	5,291
負債合計	6,335,197	6,854,052	518,855
〔資本の部〕 資本金	300,000		
資本剰余金	1,333		
資本準備金	1,333		
利益剰余金	1,382,984		
利益準備金	75,000		
任意積立金	1,094,619		
固定資産圧縮積立金	94,619		
別途積立金	1,000,000		
当期末処分利益	213,365		
その他有価証券評価差額金	83,343		
自己株式	2,002		
資本合計	1,765,659		
負債・資本合計	8,100,856		

(単位 千円)

期別 科目	前事業年度(A) (平成18年3月31日現在)	当事業年度(B) (平成19年3月31日現在)	比較増減 (B) (A)
〔純資産の部〕			
株 主 資 本		1,778,167	
資 本 金		300,000	
資 本 剰 余 金		1,333	
資 本 準 備 金		1,333	
利 益 剰 余 金		1,478,972	
利 益 準 備 金		75,000	
その他利益剰余金		1,403,972	
固定資産圧縮積立金		90,684	
別 途 積 立 金		1,050,000	
繰越利益剰余金		263,287	
自 己 株 式		2,138	
評価・換算差額等		80,137	
その他有価証券評価差額金		80,137	
純 資 産 合 計		1,858,305	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		8,712,357	

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	B / A
	自 平成 17 年 4 月 1 日 (至 平成 18 年 3 月 31 日)	自 平成 18 年 4 月 1 日 (至 平成 19 年 3 月 31 日)	(%)
売 上 高	20,586,252	24,229,549	118
売 上 原 価	19,081,011	22,524,675	118
売 上 総 利 益	1,505,241	1,704,874	113
販売費及び一般管理費	1,405,606	1,457,269	104
営 業 利 益	99,635	247,604	249
営 業 外 収 益	58,904	65,226	111
受 取 利 息	39,337	35,566	90
受 取 配 当 金	14,408	21,725	151
雑 収 入	5,158	7,935	154
営 業 外 費 用	55,110	66,664	121
支 払 利 息	23,590	29,702	126
為 替 差 損	13,610		
手 形 売 却 損	7,477	13,648	183
売 掛 金 譲 渡 損	6,173	17,317	281
雑 損 失	4,257	5,996	141
経 常 利 益	103,428	246,166	238
特 別 利 益	47,013	1,500	3
貸倒引当金戻入益		1,500	
投資有価証券売却益	47,013		
特 別 損 失		5,000	
ゴルフ会員権売却損		5,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	150,441	242,666	161
法人税、住民税及び事業税	90,000	129,000	143
法 人 税 等 調 整 額	14,974	17,263	115
当 期 純 利 益	75,416	130,929	174
前 期 繰 越 利 益	137,949		
当 期 未 処 分 利 益	213,365		

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

	前事業年度 (平成18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	213,365
固定資産圧縮積立金取崩額	2,025
計	215,391
これを下記のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき普通配当)	29,941 (5円)
取 締 役 賞 与 金	5,000
別 途 積 立 金	50,000
次 期 繰 越 利 益	130,449

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	94,619	1,000,000	213,365	2,002	1,682,316	
事業年度中の変動額									
圧縮積立金の取崩				3,934		3,934			
別途積立金の積立					50,000	50,000			
剰余金の配当						29,941		29,941	
利益処分による役員賞与						5,000		5,000	
当期純利益						130,929		130,929	
自己株式の取得							135	135	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計				3,934	50,000	49,921	135	95,851	
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	90,684	1,050,000	263,287	2,138	1,778,167	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	83,343	1,765,659
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		29,941
利益処分による役員賞与		5,000
当期純利益		130,929
自己株式の取得		135
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,206	3,206
事業年度中の変動額合計	3,206	92,645
平成19年3月31日残高	80,137	1,858,305

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法に基づく原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 (至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 (至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 10,000 千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,858,305 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 千円)

項 目	前 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当 事 業 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3 1 5 , 9 0 0	3 2 2 , 8 4 0
2.担保資産	8 0 , 2 6 0	7 6 , 5 6 3
3.保証債務	3 3 3 , 2 8 5	3 2 5 , 8 6 3
4.受取手形裏書譲渡高	8 2 , 6 1 0	1 2 1 , 1 7 0
5.手形債権譲渡高	1 , 5 1 4 , 0 8 3	1 , 9 8 0 , 1 5 6
6.売掛金譲渡高	2 2 3 , 3 0 5	2 9 3 , 5 4 9
7.期末日満期手形の処理		<p>当事業年度末日は金融機関の休日 であります。満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のと おりであります。</p> <p>受取手形 4,278 受取手形裏書譲渡高 36,400 手形債権譲渡高 366,271 支払手形 171,351</p>

(損益計算書関係)

(単位 千円)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 (至 平成 18 年 3 月 31 日)	自 平成 18 年 4 月 1 日 (至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
荷造運賃	144,652	147,530
従業員給料手当	550,907	532,259
賞与	148,372	189,713
役員賞与引当金繰入額		10,000
退職給付費用	35,010	29,983
役員退職慰労引当金繰入額	18,440	16,590
貸倒引当金繰入額	27,276	40,299

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	11,605	716		12,321

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前事業年度) (当事業年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価格相当額(器具・備品他)	31,579千円	102,942千円
減価償却累計額相当額	16,392千円	22,393千円
期末残高相当額	15,186千円	80,549千円

(2) 未経過リース料	1年内	7,505千円	19,595千円
期末残高相当額	1年超	7,836千円	61,109千円
	計	15,341千円	80,705千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8,033千円	10,398千円
減価償却費相当額	7,820千円	10,137千円
支払利息相当額	194千円	262千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	73,720千円	65,120千円
未払賞与	30,525千円	40,700千円
役員退職慰労引当金	25,034千円	24,672千円
貸倒引当金繰入限度超過額	39,350千円	50,206千円
その他	18,691千円	20,785千円
繰延税金資産 小計	187,321千円	201,484千円
評価性引当額	25,054千円	23,263千円
繰延税金資産 合計	162,267千円	178,220千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	63,550千円	62,240千円
その他有価証券評価差額金	57,201千円	55,001千円
繰延税金負債 合計	120,752千円	117,242千円
繰延税金資産の純額	41,514千円	60,978千円

1. 役員の変動(平成19年6月28日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取締役 高丸 明 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)鋼材第二本部薄板部長代行)

3. 退任予定取締役

稲上 次男 (現 取締役新事業推進センター長)

小木曾 裕 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)鋼材第二本部特板部長代行)